

第5期末 (2023年1月31日)

基準価額	11,424円
純資産総額	176百万円
騰落率	△1.2%
分配金	0円

ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (資産成長型)

【愛称】 アジアン・エース

追加型投信／海外／株式 **特化型**

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2022年2月1日～2023年1月31日

第5期 (決算日 2023年1月31日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (資産成長型)」は、このたび第5期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の株式等 (リート (不動産投資信託) を含みます) を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



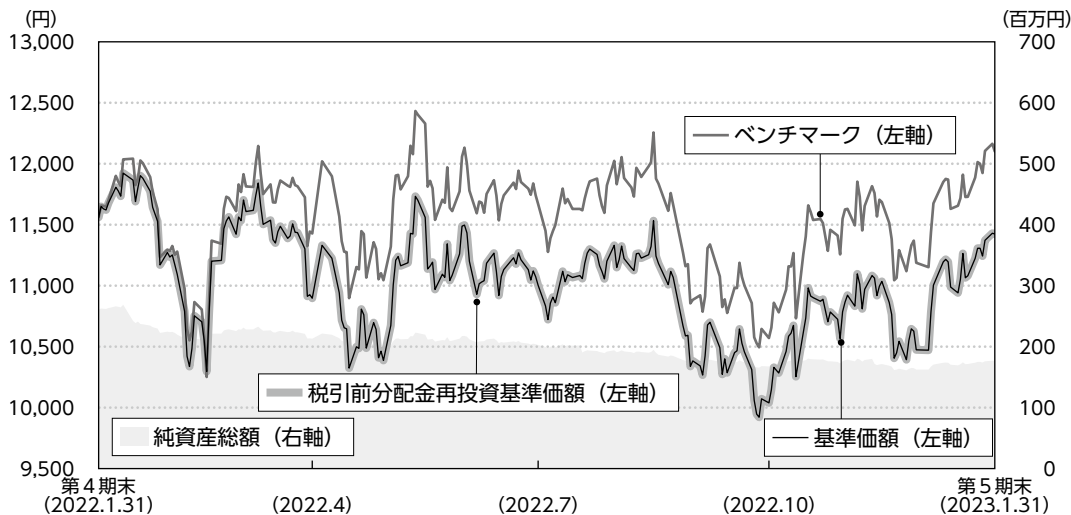
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年2月1日～2023年1月31日

基準価額等の推移



第5期首	11,561円	既払分配金	0円
第5期末	11,424円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△1.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは日経アジア300インベスタブル指数(配当込み、円換算ベース)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2022年3月中旬から4月上旬にかけて、中国政府による金融緩和および景気刺激策への期待感やロシアとウクライナの停戦交渉への期待感が高まったことに加えて、米連邦公開市場委員会（FOMC）を無難に通過した安心感が広がったことから株価が上昇したこと
- ・ 5月下旬以降、中国のマクロ経済指標の悪化を受けて中国政府による政策発動への期待感が高まったことや、中国・上海のロックダウン（都市封鎖）が解除される方針が示されたことが好感され株価が上昇したこと
- ・ 11月上旬から12月上旬にかけて、10月に発足した中国の新指導部が「ゼロコロナ」政策や不動産規制の緩和に踏み切るなど、経済を重視する姿勢を打ち出したことが好感され株価が上昇したこと
- ・ 2023年1月上旬から下旬にかけて、中国における事実上の「ゼロコロナ」政策の撤廃や懸念されていた中国での春節（旧正月）期間中の新型コロナウイルス感染再拡大が生じなかったことに加えて、米金利の低下を受けて投資家のセンチメント（市場心理）が改善したこと

<下落要因>

- ・ 2022年2月中旬から3月中旬にかけて、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが高まったことに加えて、原油価格の急騰および中国における一部都市でのロックダウン実施により、世界景気の先行き懸念が高まり株価が下落したこと
- ・ 4月上旬から5月下旬にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）高官が金融引き締めに積極的な発言をしたことにより米長期金利が上昇し、アジアを中心に新興国からの資金流出や通貨安への懸念が高まったことに加えて、中国においてロックダウンの実施都市が拡大するとの見方から、中国および世界景気の先行き懸念が広がったこと
- ・ 9月中旬から10月下旬にかけて、中国・成都でのロックダウン実施が伝えられ中国の景気減速懸念が再燃したことや、米消費者物価指数（CPI）の上振れを受けた米インフレのピークアウト期待の剥落により米株式市場が急落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	176円	1.595%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,019円です。
(投信会社)	(85)	(0.770)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(85)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	12	0.105	
(株式)	(11)	(0.103)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	売買委託手数料: 有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	9	0.083	
(株式)	(9)	(0.083)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	81	0.732	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(27)	(0.249)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(52)	(0.472)	・ 信託事務の諸費用: 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息: 受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合 (立替金も含む) に発生する利息
合計	277	2.514	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

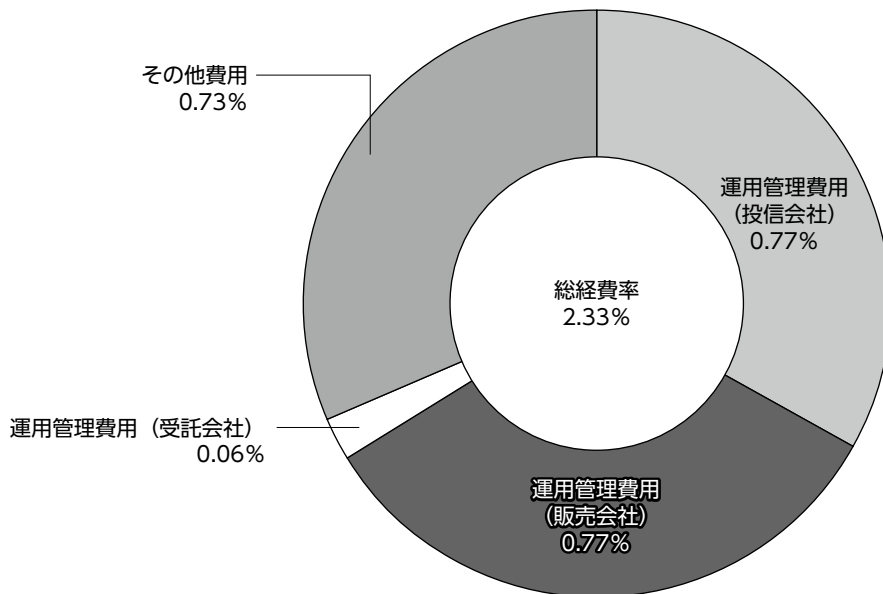
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.33%**です。



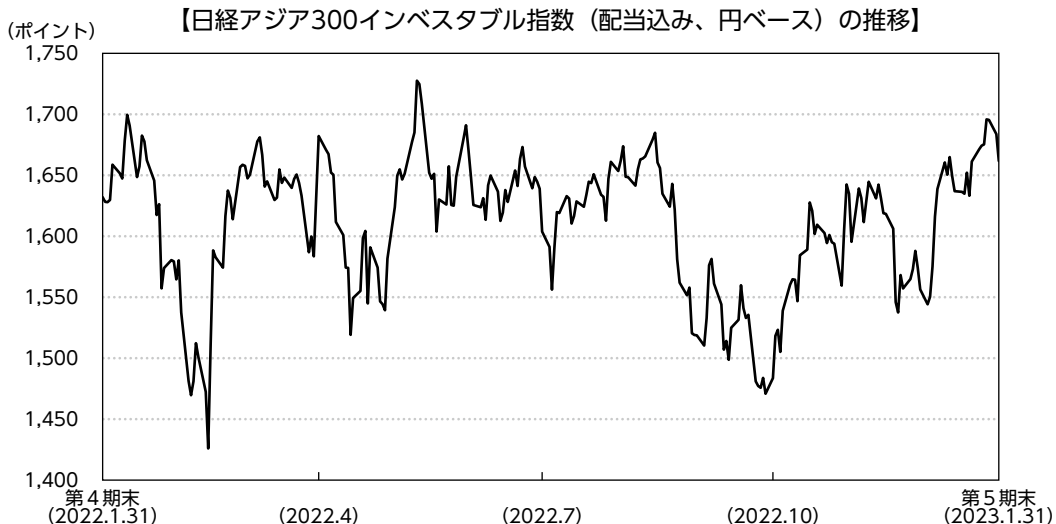
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

海外株式市況



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期のアジア株式市場は、期前半はロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが高まったことに加えて、原油価格の急騰および中国における一部都市でのロックダウン実施により、世界景気の先行き懸念が高まり大幅に下落して始まりました。その後はロシアとウクライナの停戦交渉への期待感や、中国政府による新型コロナウイルス感染対策の行動規制緩和と景気対策への期待感から株価は上昇する場面があったものの、米長期金利の上昇によりアジアを中心に新興国からの資金流出や通貨安への懸念が高まったことに加えて、中国共産党の中央政治局会議で景気刺激策の手がかりとなる材料が少なかったことから反落しました。期後半は中国・成都でのロックダウン実施が伝えられ中国の景気減速懸念が再燃したことや、米CPIの上振れを受けた米インフレのピークアウト期待の剝落により米株式市場が急落したこと、さらには中国共産党大会を受けて中国の政治・経済・地政学リスクが改めて意識されたことから下落する場面があったものの、2022年10月に発足した中国の新指導部が「ゼロコロナ」政策や不動産規制の緩和に踏み切るなど、経済を重視する姿勢を打ち出したことに加えて、懸念されていた中国での春節（旧正月）期間中の新型コロナウイルス感染再拡大が生じなかったことが好感され、株価は反発して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

主に日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リートを含みます）へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得を目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

個別企業とのミーティングを軸とする徹底した調査・分析を通じて、将来の利益成長力や株価の割安度等を見極め、株価上昇に対する確信度が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

当期末では組入比率の高い順に台湾セミコンダクター [TSMC] (9.4%)、テンセント・ホールディングス (8.4%)、アリババ・グループ・ホールディング (7.9%) としています。

(注) 比率は対純資産総額比です。以下同じです。

<国・地域別配分>

当期末では組入比率の高い順に中国 (26.4%)、台湾 (21.5%)、インド (16.4%) としています。

(注) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

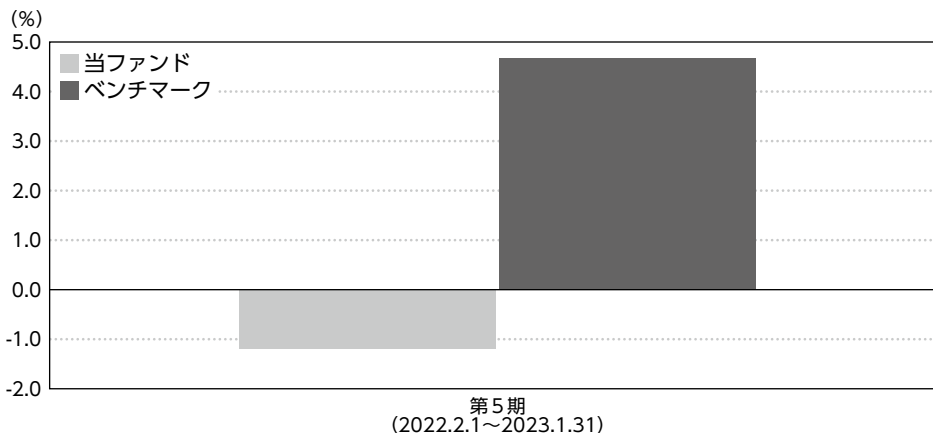
<業種配分>

当期末では組入比率の高い順に金融 (26.6%)、一般消費財・サービス (19.1%)、情報技術 (18.2%) としています。

(注) 業種はGICS分類 (セクター) によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

*ベンチマークは日経アジア300インバスタブル指数 (配当込み、円換算ベース) です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-1.2%となり、ベンチマーク騰落率（+4.7%）を下回りました。これはマザーファンドにおいて、主に中国とインドの保有銘柄が下落したことによるものです。具体的には中国のリチウムイオン電池に用いられるセパレーターの世界大手である雲南恩捷捷新材料や、インドのガス配送大手であるグジャラート・ガスを対ベンチマーク比で多めに保有していたことがマイナスに寄与しました。雲南恩捷捷新材料については、現地警察による汚職捜査の一環で経営トップが自宅待機となったことが嫌気され株価が下落しました。また、グジャラート・ガスについては、天然ガスの価格上昇を受けて、主要顧客が天然ガスからプロパンガスに燃料を切り替えると報じられたことから株価が下落しました。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2022年2月1日~2023年1月31日
当期分配金（税引前）	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,849円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リートを含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

個別企業とのミーティングを軸とする徹底した調査・分析を通じて、将来の利益成長力や株価の割安度等を見極め、株価上昇に対する確信度が高い銘柄に厳選して投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第5期末 2023年1月31日
ニッセイ日経アジア300 i アクティブ マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

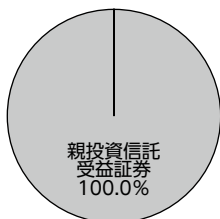
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

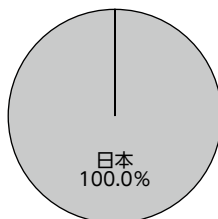
項目	第5期末 2023年1月31日
純資産総額	176,695,624円
受益権総口数	154,675,821口
1万口当たり基準価額	11,424円

(注) 当期間中における追加設定元本額は858,333円、同解約元本額は71,552,261円です。

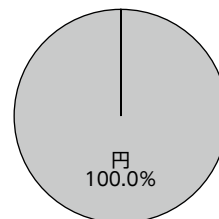
■ 資産別配分



■ 国別配分



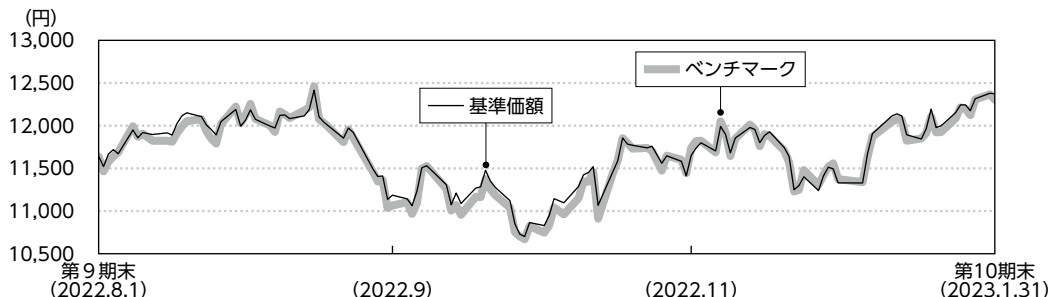
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年1月31日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

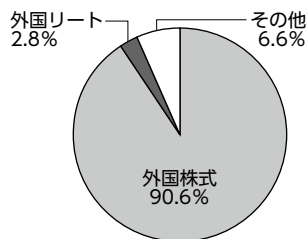
銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾ドル	9.4%
TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	8.4
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港ドル	7.9
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国ウォン	6.6
CHAILEASE HOLDING CO LTD	台湾ドル	5.2
AIA GROUP LTD	香港ドル	5.2
DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール・ドル	4.5
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	インド・ルピー	3.9
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	米ドル	3.6
POYA INTERNATIONAL CO LTD	台湾ドル	3.5
組入銘柄数		30

■ 1万口当たりの費用明細

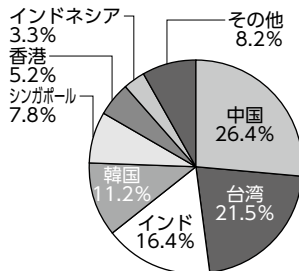
2022.8.2～2023.1.31

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	5 (5)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	37 (20)
(その他)	(17)
合計	47

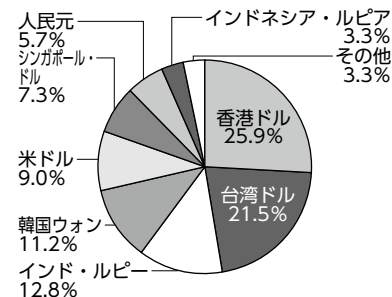
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年1月31日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (資産成長型)

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配前)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
(設定日)	円	円	%	円		%	%	%	百万円
2018年1月31日	10,000	—	—	10,000	10,000	—	—	—	150
1期(2019年1月31日)	8,333	0	△16.7	8,333	8,733	△12.7	98.5	—	711
2期(2020年1月31日)	9,287	0	11.4	9,287	9,286	6.3	94.2	1.9	340
3期(2021年2月1日)	11,529	0	24.1	11,529	11,552	24.4	95.7	2.1	303
4期(2022年1月31日)	11,561	0	0.3	11,561	11,553	0.0	95.6	2.2	260
5期(2023年1月31日)	11,424	0	△ 1.2	11,424	12,092	4.7	90.6	2.8	176

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配前)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注5) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率
(期首)2022年1月31日	11,561	—	11,553	—	95.6	2.2
2月末	11,272	△ 2.5	11,287	△2.3	93.2	2.1
3月末	11,703	1.2	11,906	3.1	95.6	2.1
4月末	10,897	△ 5.7	11,420	△1.2	93.2	2.6
5月末	11,009	△ 4.8	11,700	1.3	95.3	2.3
6月末	11,433	△ 1.1	11,989	3.8	95.8	2.6
7月末	11,003	△ 4.8	11,661	0.9	92.2	2.6
8月末	11,214	△ 3.0	11,917	3.2	88.4	2.4
9月末	10,383	△10.2	10,876	△5.9	89.0	2.5
10月末	10,039	△13.2	10,563	△8.6	88.9	2.9
11月末	10,786	△ 6.7	11,541	△0.1	92.1	2.8
12月末	10,474	△ 9.4	11,180	△3.2	89.2	2.8
(期末)2023年1月31日	11,424	△ 1.2	12,092	4.7	90.6	2.8

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド（資産成長型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年2月1日～2023年1月31日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド	千口 797	千円 938	千口 69,459	千円 84,240

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	131,672千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	281,780千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年2月1日～2023年1月31日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年1月31日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド	千口 211,464	千口 142,802	千円 176,703

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド全体の口数は223,756千口です。

ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (資産成長型)

投資信託財産の構成

2023年1月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド	千円 176,703	%
コール・ローン等、その他	1,515	0.9
投資信託財産総額	178,219	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月31日における邦貨換算レートは、1米ドル130.47円、1香港ドル16.65円、1シンガポール・ドル99.29円、1台湾ドル4.335円、1インド・ルピー1.61円、100インドネシア・ルピア0.87円、100韓国ウォン10.61円、1人民元19.294円、1マレーシア・リングgit30.705円、100ベトナム・ドン0.556円です。

(注2) ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(272,334千円)の投資信託財産総額(277,027千円)に対する比率は98.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月31日現在)

項目	当期末
(A) 資産	178,219,339円
コール・ローン等	1,393,946
ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド(評価額)	176,703,402
未収入金	121,991
(B) 負債	1,523,715
未払解約金	83,414
未払信託報酬	1,430,533
その他未払費用	9,768
(C) 純資産総額(A-B)	176,695,624
元本	154,675,821
次期繰越損益金	22,019,803
(D) 受益権総口数	154,675,821口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,424円

(注) 期首元本額 225,369,749円

期中追加設定元本額 858,333円

期中一部解約元本額 71,552,261円

損益の状況

当期(2022年2月1日~2023年1月31日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 203円
受取利息	30
支払利息	△ 233
(B) 有価証券売買損益	1,121,892
売買益	3,753,428
売買損	△ 2,631,536
(C) 信託報酬等	△ 3,199,870
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,078,181
(E) 前期繰越損益金	28,057,750
(分配準備積立金)	(28,057,750)
(F) 追加信託差損益金*	△ 3,959,766
(配当等相当額)	(555,201)
(売買損益相当額)	(△ 4,514,967)
(G) 合計(D+E+F)	22,019,803
次期繰越損益金(G)	22,019,803
追加信託差損益金	△ 3,959,766
(配当等相当額)	(556,287)
(売買損益相当額)	(△ 4,516,053)
分配準備積立金	28,057,750
繰越欠損金	△ 2,078,181

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	556,287円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	28,057,750円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	28,614,037円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,849.94円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

(2022年3月25日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式 特化型	
信 託 期 間	2018年1月31日～2028年1月31日	
運 用 方 針	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リート（不動産投資信託）を含みます）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (資産成長型)	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド受益証券
	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リートを含みます）
運用方法	ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド (資産成長型)	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

ニッセイ日経アジア300 i アクティブ マザーファンド

運用報告書

第 10 期

(計算期間：2022年8月2日～2023年1月31日)

運用方針	<p>①主に日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リート（不動産投資信託）を含みます）へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化、利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。</p> <p>③ポートフォリオ構築に際しては、ポートフォリオマネジャーが成長の実現性、市場環境、流動性、株価指標等を分析・評価し、組入銘柄・組入比率の決定を行います。</p>	主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リートを含みます）
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年8月2日～2023年1月31日

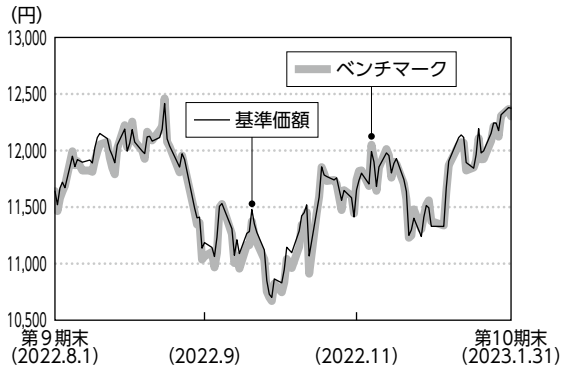
海外株式市況



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期のアジア株式市場は、期前半は米インフレ指標の鈍化により積極的な米利上げ観測が後退したことに加えて、中国当局による利下げや追加的な景気刺激策の発表が安心材料となりおおむね上昇して始まったものの、9月中旬以降は中国・成都でのロックダウン実施が伝えられ中国の景気減速懸念が再燃したことや、米CPIの上振れを受けた米インフレのピークアウト期待の剥落により米株式市場が急落したこと、さらには中国共産党大会を受けて中国の政治・経済・地政学リスクが改めて意識されたことから反落しました。期後半は欧米における金融引き締め長期化観測を受けて下落する場面があったものの、10月に発足した中国の新指導部が「ゼロコロナ」政策や不動産規制の緩和に踏み切るなど、経済を重視する姿勢を打ち出したことに加えて、懸念されていた中国での春節（旧正月）期間中の新型コロナウイルス感染再拡大が生じなかったことが好感され、株価は反発して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 11月上旬から12月上旬にかけて、10月に発足した中国の新指導部が「ゼロコロナ」政策や不動産規制の緩和に踏み切るなど、経済を重視する姿勢を打ち出したことが好感され株価が上昇したこと
- ・ 1月上旬から下旬にかけて、中国における事実上の「ゼロコロナ」政策の撤廃や懸念されていた中国での春節（旧正月）期間中の新型コロナウイルス感染再拡大が生じなかったことに加えて、米金利の低下を受けて投資家のセンチメント（市場心理）が改善したこと

<下落要因>

- ・ 9月中旬から10月下旬にかけて、中国・成都でのロックダウン（都市封鎖）実施が伝えられ中国の景気減速懸念が再燃したことや、米消費者物価指数（CPI）の上振れを受けた米インフレのピークアウト期待の剥落により米株式市場が急落したこと
- ・ 12月中旬から1月上旬にかけて、欧米における金融引き締め長期化観測に伴い、世界的な景気減速懸念が高まったこと

ポートフォリオ

主に日本を除くアジア諸国・地域の株式等（リートを含みます）へ投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得を目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

個別企業とのミーティングを軸とする徹底した調査・分析を通じて、将来の利益成長力や株価の割安度等を見極め、株価上昇に対する確信度が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

当期末では組入比率の高い順に台湾セミコンダクター [TSMC] (9.4%)、テンセント・ホールディングス (8.4%)、アリババ・グループ・ホールディング (7.9%) としています。

(注) 比率は対純資産総額比です。以下同じです。

<国・地域別配分>

当期末では組入比率の高い順に中国 (26.4%)、台湾 (21.5%)、インド (16.4%) としています。

(注) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

<業種配分>

当期末では組入比率の高い順に金融 (26.6%)、一般消費財・サービス (19.1%)、情報技術 (18.2%) としています。

(注) 業種はGICS分類 (セクター) によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+6.3%となり、ベンチマーク騰落率 (+5.7%) を上回りました。

これは主に台湾の保有銘柄が上昇したことによるものです。具体的にはパーソナルケア用品を中心に台湾全土で小売りチェーンを展開する宝雅国際 [ポヤ・インターナショナル] や、台湾および中国本土でリース事業を展開する中租控股 [チャリリス・ホールディング] の保有がプラスに寄与しました。両社とも新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けたものの、台湾および中国本土の経済再開の動きに伴い業績回復への期待感が高まったことから株価が上昇しました。

今後の運用方針

個別企業とのミーティングを軸とする徹底した調査・分析を通じて、将来の利益成長力や株価の割安度等を見極め、株価上昇に対する確信度が高い銘柄に厳選して投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の獲得を目標に運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額	
		期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	%	%	%	%	百万円	
6期 (2021年2月1日)	12,093	23.8	11,552	24.0	95.7	2.1	468
7期 (2021年8月2日)	12,326	1.9	11,623	0.6	92.4	2.3	418
8期 (2022年1月31日)	12,323	△ 0.0	11,553	△ 0.6	95.6	2.2	395
9期 (2022年8月1日)	11,641	△ 5.5	11,442	△ 1.0	92.2	2.6	301
10期 (2023年1月31日)	12,374	6.3	12,092	5.7	90.6	2.8	276

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	
		騰落率	騰落率			
	円	%	%	%	%	
(期首) 2022年8月1日	11,641	—	11,442	—	92.2	2.6
8月末	12,065	3.6	11,917	4.2	88.4	2.4
9月末	11,186	△3.9	10,876	△4.9	89.0	2.5
10月末	10,830	△7.0	10,563	△7.7	88.9	2.9
11月末	11,652	0.1	11,541	0.9	92.1	2.8
12月末	11,330	△2.7	11,180	△2.3	89.2	2.8
(期末) 2023年1月31日	12,374	6.3	12,092	5.7	90.6	2.8

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2022年8月2日～2023年1月31日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.047% (0.046)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.041 (0.041)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	37	0.317	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(20)	(0.169)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(17)	(0.148)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	47	0.405	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,694円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年8月2日～2023年1月31日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 -	千米ドル -	百株 1	千米ドル 9
	香港	30 (3)	千香港ドル 287	121	千香港ドル 301
	シンガポール	-	千シンガポール・ドル -	3	千シンガポール・ドル 9
	台湾	-	千台湾ドル -	100	千台湾ドル 4,868
	インド	- (32)	千インド・ルピー -	70	千インド・ルピー 2,085
	インドネシア	-	千インドネシア・ルピア -	212	千インドネシア・ルピア 90,768
	韓国	-	千韓国ウォン -	12	千韓国ウォン 77,967
	中国	-	千人民元 -	30	千人民元 289
	ベトナム	-	千ベトナム・ドン -	9	千ベトナム・ドン 64,339

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千口	千シンガポール・ドル
	CAPITALAND INDIA TRUST	-	-	6	7

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年8月2日～2023年1月31日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	3	5,069	1,689	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	7	14,939	2,134
—	—	—	—	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1	6,980	6,249
				AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	1	3,761	3,761
				YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A	1	3,750	2,884
				POYA INTERNATIONAL CO LTD	1	1,894	1,894
				TENCENT HOLDINGS LTD	0.300	1,583	5,279
				AIA GROUP LTD	1	1,356	1,356
				ALIBABA GROUP HOLDING LTD	0.800	1,275	1,594
				RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	0.124	1,140	9,198
				MARUTI SUZUKI INDIA LTD	0.071	1,097	15,452

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年1月31日現在

(1) 外国株式

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)			百株	百株	千米ドル	千円	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A			14	13	77	10,048	エネルギー
SEA LTD-ADR			1	1	11	1,458	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>		16	15	88	11,507	
			2	2	-	<4.2%>	
(香港)					千香港ドル		
AIA GROUP LTD			106	96	857	14,281	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LTD			98	120	1,312	21,858	小売
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL			310	280	185	3,090	消費者サービス
IND & COMM BK OF CHINA - H			510	470	197	3,286	銀行
JD.COM INC - CL A			2	2	56	948	小売
MEITUAN-B			-	3	62	1,039	小売
TENCENT HOLDINGS LTD			39	36	1,393	23,208	メディア・娯楽
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD			340	310	231	3,850	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>		1,406	1,318	4,298	71,565	
			7	8	-	<25.8%>	
(シンガポール)					千シンガポール・ドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD			38	35	124	12,399	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>		38	35	124	12,399	
			1	1	-	<4.5%>	
(台湾)					千台湾ドル		
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP			31	21	2,181	9,459	資本財
CHAILEASE HOLDING CO LTD			148	138	3,333	14,453	各種金融
POYA INTERNATIONAL CO LTD			52	42	2,243	9,726	小売
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING			180	110	5,973	25,896	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>		412	312	13,731	59,535	
			4	4	-	<21.5%>	
(インド)					千インド・ルピー		
BAJAJ FINSERV LTD			3	35	4,824	7,767	各種金融
GUJARAT GAS LTD			75	69	3,119	5,022	公益事業
IDFC BANK LTD			699	639	3,609	5,811	銀行
MARUTI SUZUKI INDIA LTD			8	7	6,674	10,745	自動車・自動車部品
TECH MAHINDRA LTD			39	36	3,748	6,035	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>		827	788	21,976	35,382	
			5	5	-	<12.8%>	
(インドネシア)					千インドネシア・ルピア		
BANK RAKYAT INDONESIA			2,499	2,287	1,054,307	9,172	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>		2,499	2,287	1,054,307	9,172	
			1	1	-	<3.3%>	

ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
HANA FINANCIAL GROUP		12	11	60,211	6,388	銀行
NAVER CORP		3	2	59,616	6,325	メディア・娯楽
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		38	27	173,442	18,402	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	54 3	42 3	293,269 -	31,115 <11.2%>	
(中国)				千人民元		
BAFANG ELECTRIC SUZHOU CO -A		8	7	84	1,622	耐久消費財・アパレル
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		8	7	329	6,356	資本財
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A		177	162	279	5,394	資本財
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A		21	8	129	2,502	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	214 4	184 4	822 -	15,876 <5.7%>	
(ベトナム)				千ベトナム・ドン		
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC		107	98	783,519	4,356	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	107 1	98 1	783,519 -	4,356 <1.6%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,575 28	5,081 29	- -	250,910 <90.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄		期首（前期末）		当期末	
		□数	□数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)		千□	千□	千シンガポール・ドル	千円
CAPITALAND INDIA TRUST		70	64	77	7,689
合計	□数・金額 銘柄数<比率>	70 1	64 1	- -	7,689 <2.8%>

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) □数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、□数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

ニッセイ日経アジア300 i アクティブマザーファンド

投資信託財産の構成

2023年1月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	250,910	90.6
投資信託証券	7,689	2.8
コール・ローン等、その他	18,428	6.7
投資信託財産総額	277,027	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月31日における邦貨換算レートは、1米ドル130.47円、1香港ドル16.65円、1シンガポール・ドル99.29円、1台湾ドル4.335円、1インド・ルピー1.61円、100インドネシア・ルピア0.87円、100韓国ウォン10.61円、1人民元19.294円、1マレーシア・リングギット30.705円、100ベトナム・ドン0.556円です。

(注2) 外貨建純資産(272,334千円)の投資信託財産総額(277,027千円)に対する比率は98.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月31日現在)

項目	当期末
(A) 資産	277,027,452円
コール・ローン等	18,351,581
株式(評価額)	250,910,041
投資信託証券(評価額)	7,689,018
未収配当金	76,812
(B) 負債	143,851
未払解約金	143,850
その他未払費用	1
(C) 純資産総額(A-B)	276,883,601
元本	223,756,829
次期繰越損益金	53,126,772
(D) 受益権総口数	223,756,829口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,374円

(注1) 期首元本額 258,911,555円
期中追加設定元本額 918,504円
期中一部解約元本額 36,073,230円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド(年2回決算型) 80,954,661円
ニッセイ日経アジア300 i アクティブファンド(資産成長型) 142,802,168円

損益の状況

当期(2022年8月2日~2023年1月31日)

項目	当期
(A) 配当等収益	1,818,911円
受取配当金	1,774,825
受取利息	45,901
支払利息	△ 1,815
(B) 有価証券売買損益	16,128,220
売買益	30,726,811
売買損	△14,598,591
(C) 信託報酬等	△ 861,500
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,085,631
(E) 前期繰越損益金	42,484,236
(F) 追加信託差損益金	142,714
(G) 解約差損益金	△ 6,585,809
(H) 合計(D+E+F+G)	53,126,772
次期繰越損益金(H)	53,126,772

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ 日経アジア300インバスタブル指数（配当込み、円換算ベース）

「日経アジア300インバスタブル指数」（以下「日経アジア300 i」といいます）は、株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法により算出される著作物であり、日経は日経アジア300 i 自体および日経アジア300 i を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経アジア300 i を対象とする当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、その運用および当ファンドの取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経アジア300 i を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中絶に関して、責任を負いません。日経は、日経アジア300 i の構成銘柄、計算方法、その他日経アジア300 i の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日経アジア300 i は、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経アジア300 i をスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経アジア300 i の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S & P[®]」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。